

〈論文〉

鳥取県の公立小中学校等における「学校司書」等の実態調査

長岡 絵里佳・河崎 和穂・中島 久美子

Erika NAGAOKA, Kazuho KAWASAKI, Kumiko NAKASHIMA :

A Survey of "School Librarians" at Public Elementary and Junior High Schools in Tottori Prefecture

鳥取看護大学・鳥取短期大学研究紀要 第86号 抜刷

2023年1月

鳥取県の公立小中学校等における「学校司書」等の実態調査

長岡 絵里佳¹・河崎 和穂²・中島 久美子²

Erika NAGAOKA, Kazuho KAWASAKI, Kumiko NAKASHIMA :

A Survey of "School Librarians" at Public Elementary and Junior High Schools in Tottori Prefecture

鳥取県内の公立の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校で働く学校司書や学校図書指導員等の実態について無記名の調査票による調査を行い、郵送とwebアンケートで回答を集計した。単純集計とクロス集計の結果、給与や保障が少なく情報共有の機会が少ない不安定な立場であることや情報技術の進展に対応しきれない状況にあることがわかった。

キーワード：学校司書 キャリア 鳥取県 公立小中学校 学校図書館

はじめに

探究的な学習が重視され、GIGA スクール構想がすすむ昨今の状況において、学校図書館および学校司書の重要性はますます高まっている。しかし、小中学校等ではほとんどが非正規の雇用で、労働時間の削減等の問題が生じているようだ。こうした小中学校の学校司書の実態について、2019年に学校図書館問題研究会が各市町村教育委員会に対して調査を行い、鳥取県内はほとんどが非正規であるという配置状況が把握できたが、他職種との兼務の実態や契約期限、更新など実態の把握には難しさがあった¹⁾。また、2019年以降は、会計年度任用職員制度の導入をはじめ、新学習指導要領の実施、新型コロナウイルス感染症対策の対応、GIGA スクール構想の進展など、学校図書館を取り巻く環境が大きく動いている。

そこで、学校図書館問題研究会が実施した調査内容について改めて調査するとともに、昨今の動きについての質問項目も加え、現在の学校司書の実態を

調査することにした。さらに、今回の調査では、学校司書本人に調査票を送り、個々の家庭の経済状況なども調べることで、より詳細な実態を把握しようと試みた。

本研究は、鳥取看護大学・鳥取短期大学地域研究・活動推進事業の一環として実施し、その事業報告として、すでに回答者の基本属性と学校図書館で働く方を対象とした学習機会の提供についての意見をまとめている²⁾。本稿では、回答者の年齢別、通算勤務年数等のクロス集計をもとに、学校司書の待遇や現在おかれている状況について考察する。

1. 調査の概要

(1) 調査対象

調査の対象は、鳥取県内の公立の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校で働く学校司書や学校図書指導員等である。鳥取県内の公立小中学校等を対象としたのは、文部科学省の第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」で学校司書の配置拡充が図られている校種³⁾であり、全国的にみて比較的配置の進んでいる鳥取県の状況を知ることで非正規の学校司書の課題や今後のあり方について考察できるからである。また、非正規の学校司書に就職する卒業

1 鳥取短期大学国際文化交流学科

2 鳥取看護大学・鳥取短期大学付属図書館

生がいることを鑑みると、その実態を明らかにすることで丁寧なキャリア教育に活かすことができる。

対象者の選定については『令和3年度版鳥取県教育関係職員録』を活用し、令和3年度、鳥取県内の公立の小学校、中学校、特別支援学校、義務教育学校で働く学校司書、学校図書指導員、学校図書司書補助員などを抽出すると、179人が対象となった。複数校兼務の場合や年度途中の異動の可能性もあるため、対象となる学校183校に依頼文と調査票を郵送すると86件（郵送61通、web25件）の回答があった。そのうち3件は無効回答のため、有効回答数は83件、有効回答率は45.4%だった。

(2) 調査方法

2022（令和4）年2月17日に、各学校を通じて学校長と対象者本人宛に主旨説明や倫理的配慮について明記した依頼文と無記名の調査票を郵送した。調査票は、共同研究者・協力者と協議しながら作成し、学校図書館問題研究会鳥取県支部等に意見を伺い修正した。調査項目は、対象者の現在の状況、待遇、勤務形態、職務内容、学びの関心などで、回答時間は20分程度である。回答は2022（令和4）年3月31日までの期限とし、回答方法は郵送とWeb

アンケートを併用し、WebアンケートはGoogleフォームで作成した。集計データは、単純集計、クロス集計で分析し、自由記述はキーワードや類似内容などで仕分け分類した。

(3) 倫理的配慮

調査票の冒頭部に「研究への協力について 承諾する・承諾しない」をチェックする項目を設けるなど、対象者が回答によって不利益が生じないようにプライバシーと人権の擁護に最大限の配慮を行うよう計画した。実施にあたっては鳥取看護大学・鳥取短期大学研究倫理審査委員会の承認（承認番号2021-15）を受けた。

2. 調査の結果

(1) 回答者の属性

回答者はほとんどが女性で、50代と40代が多かった。一方で20代が3.6%、66歳以上が1.2%と少数だったため、クロス集計は「20～39歳」「60歳以上」にまとめて行った。年齢別に性別、最終学歴、司書資格の有無を整理したものが表1である。本稿における表内の数値は、小数点第二位以下を四捨五

表1 年齢別の性別、最終学歴、司書資格の有無

		全体	年齢			
			20～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
		n=83	n=17	n=25	n=27	n=14
性別	男性	4.8%	17.6%	4.0%	0.0%	0.0%
	女性	92.8%	82.4%	92.0%	96.3%	100.0%
	無回答	2.4%	0.0%	4.0%	3.7%	0.0%
最終学歴	高等学校	3.6%	11.8%	4.0%	0.0%	0.0%
	専門学校	1.2%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%
	短期大学	39.8%	47.1%	36.0%	37.0%	42.9%
	大学	51.8%	41.2%	52.0%	55.6%	57.1%
	大学院	2.4%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%
	その他	1.2%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%
司書資格の有無	司書資格あり	73.5%	76.5%	80.0%	70.4%	64.3%
	司書教諭資格あり	6.0%	0.0%	4.0%	11.1%	7.1%
	司書資格・司書教諭資格あり	2.4%	0.0%	0.0%	3.7%	7.1%
	司書補資格あり	1.2%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%
	司書資格なし	16.9%	23.5%	16.0%	11.1%	21.4%

入して記す。表1のように9割以上が女性であり、50代以上の男性はいなかった。最終学歴は大学が5割を占め、次いで短期大学が約4割で、年代が上がるにつれて大学卒の割合が多くなっている。20～39歳は高等学校卒業が11.8%存在し、「司書資格なし」の割合が他の年代よりも多く23.5%であった。50～59歳は「司書資格なし」が11.1%と比較的低かったが、「司書資格あり」は70.4%、「司書教諭資格あり」が11.1%、さらに司書補資格を活かしている人がいることがわかった。

(2) 勤務の状況

年齢別に勤務先、校種、職名、任用、勤務形態を整理したものが表2である。回答者は鳥取県西部が多く、50代は鳥取県中部が少なかった。小学校の勤務が全体の6割を占め、とくに20～39歳では小

学校が76.5%であった。全体の9割が「学校司書」という職名で任用されているが、学校図書館担当職員などの名称で雇用されている人もいる。

任用形態をみると、パートタイム会計年度任用職員が最も多く全体の75.9%で、50～59歳と60歳以上では8割以上を占めていた。フルタイム会計年度任用職員は15.7%で、20～39歳は他の年代よりも比較的多かった。また、嘱託職員や臨時的任用職員としての任用も少数だが存在していることがわかった。

勤務形態について聞くと、9割が図書館専任で働いているが、他職種と兼務と回答した人もいた。自由記述を見ると、教育委員会や支援員などであり、公共図書館の所属で週3日から4日学校で勤務しているという回答もあった。また、図書館専任という回答のなかにも、学校事務をサポートする場合があるという記述が何件もあり、学校図書館業務に常に

表2 年齢別の勤務先、校種、職名、任用形態、勤務形態

	全体	年齢				
		20～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
	n=83	n=17	n=25	n=27	n=14	
勤務先	鳥取東部	33.7%	29.4%	24.0%	48.1%	28.6%
	鳥取中部	21.7%	29.4%	36.0%	3.7%	21.4%
	鳥取西部	44.6%	41.2%	40.0%	48.1%	50.0%
校種	小学校	63.9%	76.5%	64.0%	55.6%	64.3%
	中学校	28.9%	11.8%	28.0%	37.0%	35.7%
	義務教育学校	2.4%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	特別支援学校	4.8%	0.0%	8.0%	7.4%	0.0%
職名	学校司書	90.4%	88.2%	84.0%	92.6%	100.0%
	学校図書員	1.2%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%
	学校図書館担当職員	6.0%	5.9%	8.0%	7.4%	0.0%
	無回答	2.4%	5.9%	4.0%	0.0%	0.0%
任用形態	パートタイム会計年度	75.9%	64.7%	68.0%	85.2%	85.7%
	フルタイム会計年度	15.7%	23.5%	20.0%	11.1%	7.1%
	嘱託職員	2.4%	5.9%	4.0%	0.0%	0.0%
	臨時的任用職員	2.4%	0.0%	4.0%	0.0%	7.1%
	その他	1.2%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答	2.4%	0.0%	4.0%	3.7%	0.0%
勤務形態	図書館専任	92.8%	88.2%	96.0%	88.9%	100.0%
	他職種と兼務	6.0%	11.8%	4.0%	7.4%	0.0%
	無回答	1.2%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%

専念しているわけではないという意識が読み取れた。

勤務時間について、「年間何日または何時間」か「週何日または何時間」、さらに自由記述でも回答できるようにしたところ、ほとんどが週の時間数を記述していた。そこで週の勤務時間で整理したものが表3である。全体の62.7%が週30時間から週35時間だった。週28時間以下の勤務をみると50代は29.6%、60歳以上は35.7%に対し、20～39歳は17.6%で、他の年代に比べると35時間勤務が29.4%と多かった。週28時間以下の回答のなかには、一週間のうち勤務時間が5時間の日が2日間、6時間の日が3日間という記述があった。

また、平均的な一日の業務について業務開始から終了までの時間を記述してもらったところ、開始時間が最も早い勤務で「午前7時30分から午後3時」、開始時間が最も遅い勤務で「午前11時5分から午後4時50分」（5時間勤務の場合の勤務時間で、6時間勤務の場合は「午前10時5分から午後4時50分」という記述あり）というようにバラつきがあった。比較的多かった回答は「午前8時15分から午後3時」が10件、次いで「午前8時から午後4時」が6件であった。

さらに、こうした勤務時間が夏季休業日では異なるという回答が20件あった。始業時間が約30分遅くなるという回答や、開館日のみの勤務、週3日3時間程度の勤務、職員朝礼などにあわせて変則的勤務などの回答があった。また、夏季休業は勤務日としないという回答もあった。

表4は、勤務年数、任用期間、更新の有無を年齢

別に整理したものである。現在の職場での勤務年数をみると、20～39歳では1年目が約4割を占め他の年代に比べ多かった。館種を問わず図書館での通算勤務年数をみると、5年以上勤めている人が全体の75.9%を占め、通算20年以上勤めている人が18.1%であった。年代があがるにつれて長期の勤務年数の割合が多くなり60歳以上では通算20年以上が7割以上であった。

任用期間については、ほとんどが1年契約の会計年度任用職員だと思われたが、念のため「任用期間5年」「任用期間10年」の項目をつくりたずねたところ、9割が1年を選択しているものの、5年や10年を選択している人もいた。契約の更新の有無については9割が「あり」と回答しているが、「更新なし」や無回答の人もいた。また、更新できる回数や更新可能な年齢を記述する項目を作成していたが、無回答が多く、更新できる回数については34件の回答、更新可能な年齢は21件の回答にとどまった。更新できる回数について、最も多かったのは5回で14件の回答があり、2回が10件、4回が8件だった。また、「年齢制限なし」が4件、規定なしや制限なしが2件、不明が11件だった。

表5は更新の条件について整理したものである。最も多いのは41%の面接だが、書類提出や採用試験などを組み合わせて実施しているようだ。「不明」の回答のなかには、「年によって試験内容が異なるため今年度は未定」という記述があった。「不明」や「無回答」はあわせて12%で、20～39歳は「不明」の割合が比較的多く、60歳以上は無回答の割合が

表3 年齢別の勤務時間数

	全体	年齢			
		20～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
	n=83	n=17	n=25	n=27	n=14
週28時間以下	24.1%	17.6%	16.0%	29.6%	35.7%
週30時間	47.0%	41.2%	56.0%	40.7%	50.0%
週35時間	15.7%	29.4%	16.0%	14.8%	0.0%
週37時間以上	6.0%	5.9%	8.0%	3.7%	7.1%
無回答	7.2%	5.9%	4.0%	11.1%	7.1%

表4 年齢別の勤務年数、任用期間、更新の有無

	全体	年齢				
		20～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
	n=83	n=17	n=25	n=27	n=14	
現在の 職場での 勤務年数	1年目	24.1%	41.2%	28.0%	18.5%	7.1%
	2年目	22.9%	11.8%	24.0%	29.6%	21.4%
	3年目	13.3%	17.6%	12.0%	14.8%	7.1%
	4年目	10.8%	5.9%	12.0%	0.0%	35.7%
	5年目	7.2%	5.9%	8.0%	11.1%	0.0%
	6年目以上	20.5%	17.6%	16.0%	25.9%	21.4%
	無回答	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
図書館 (館種を問わず) での 通算勤務年数	通算1年未満	7.2%	17.6%	12.0%	0.0%	0.0%
	通算3年未満	6.0%	17.6%	4.0%	3.7%	0.0%
	通算5年未満	9.6%	5.9%	16.0%	7.4%	7.1%
	通算5年以上10年未満	21.7%	41.2%	32.0%	11.1%	0.0%
	通算10年以上20年未満	36.1%	17.6%	32.0%	63.0%	14.3%
	通算20年以上	18.1%	0.0%	4.0%	14.8%	71.4%
	無回答	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
任用期間	任用期間6か月	1.2%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	任用期間1年	90.4%	82.4%	96.0%	92.6%	85.7%
	任用期間5年	3.6%	5.9%	4.0%	3.7%	0.0%
	任用期間10年	1.2%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答	3.6%	0.0%	0.0%	3.7%	14.3%
更新の有無	更新あり	91.6%	94.1%	92.0%	96.3%	78.6%
	更新なし	2.4%	5.9%	0.0%	0.0%	7.1%
	無回答	6.0%	0.0%	8.0%	3.7%	14.3%

表5 年齢別の更新の条件（複数回答）

	全体	年齢			
		20～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
	n=83	n=17	n=25	n=27	n=14
採用試験	37.3%	29.4%	28.0%	51.9%	35.7%
面接	41.0%	41.2%	64.0%	29.6%	21.4%
書類提出	33.7%	47.1%	28.0%	44.4%	7.1%
とくになし	3.6%	0.0%	0.0%	3.7%	14.3%
その他	3.6%	11.8%	0.0%	3.7%	0.0%
不明	7.2%	17.6%	8.0%	0.0%	7.1%
無回答	4.8%	0.0%	0.0%	3.7%	21.4%

比較的多かった。

さらに、雇用空白期間があるかたずねたところ、「ある」という回答は4.8%で、「なし」が69.9%、「不明」が15.7%、無回答が9.6%だった。雇止めがあるかという質問に対して「ある」という回答は

7.2%、「なし」が33.7%、「不明」が50.6%、無回答が8.4%だった。

(3) 給与や福利厚生状況

表6は、回答者の結婚や給与等の状況を整理した

表6 年齢別の結婚や同居家族の有無, 主たる生計維持者, 給与 (月給)

		全体 n=83	年齢			
			20~39歳 n=17	40~49歳 n=25	50~59歳 n=27	60歳以上 n=14
結婚	既婚 (事実婚含む)	72.3%	41.2%	68.0%	85.2%	92.9%
	未婚	19.3%	52.9%	24.0%	0.0%	7.1%
	離別	6.0%	0.0%	4.0%	14.8%	0.0%
	無回答	2.4%	5.9%	4.0%	0.0%	0.0%
同居家族 (複数回答)	なし (一人暮らし)	1.3%	3.3%	2.2%	0.0%	0.0%
	配偶者	37.1%	23.3%	33.3%	38.6%	63.2%
	子ども	29.8%	20.0%	35.6%	33.3%	21.1%
	親	19.2%	30.0%	22.2%	14.0%	10.5%
	祖父母	3.3%	6.7%	2.2%	3.5%	0.0%
	姉妹兄弟	6.0%	16.7%	2.2%	3.5%	5.3%
	その他	3.3%	0.0%	2.2%	7.0%	0.0%
主たる生計維持者がどうか	主たる生計維持者	12.0%	5.9%	20.0%	7.4%	14.3%
	主たる生計維持者でない	86.7%	94.1%	76.0%	92.6%	85.7%
	無回答	1.2%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%
給与 (月給)	11万円台以下	13.3%	17.6%	15.4%	12.5%	36.4%
	12万円台	15.7%	35.3%	8.0%	7.4%	21.4%
	13万円台	16.9%	11.8%	16.0%	18.5%	21.4%
	14万円台	10.8%	5.9%	12.0%	18.5%	0.0%
	15万円台	3.6%	5.9%	0.0%	7.4%	0.0%
	16万円台	2.4%	0.0%	4.0%	0.0%	7.1%
	17万円台	2.4%	5.9%	4.0%	0.0%	0.0%
	無回答	34.9%	17.6%	48.0%	40.7%	21.4%

ものである。全体の72.3%が既婚だが、20~39歳は未婚が半数を占めている。年代があがるにつれて配偶者と同居している割合が多く、年代が低いと親と同居している割合が多かった。

主たる生計維持者（世帯で一番多くの就労収入を得ていること。単身世帯も含む）かどうかたずねたところ、全体の86.7%が主たる生計維持者ではないと回答しており、20~39歳の94.1%は主たる生計維持者ではなかった。一方で、40~49歳の20%が主たる生計維持者だと回答している。

表6の給与額は自由記述で回答してもらったが、答えにくいと感じる人が多かったと思われ、全体の34.9%が無回答だった。回答をみると一桁台まで記載があり、給与額は人によって細かく異なることがわかった。全体をみると13万円台が16.9%と最も

多かったが、20~39歳では12万円台が35.3%と最も多かった。表4で通算の勤務年数が長い人が多かった50~59歳と60歳以上をみると、50~59歳では13万円台と14万円台が多く、60歳以上では11万円台以下が多かった。

表7をみると、40~49歳の51.7%が自分の収入がないと家計が厳しいと感じている。また、ほとんどが家族と同居している20~39歳でも「家計が厳しい」と回答した割合は57.9%であった。一方、60歳以上になると、自分の収入がなくても家計維持が可能だと考える人が半数を超えている。

表8は、回答者の福利厚生状況を休暇、手当、保険についてそれぞれ年齢別に整理したものである。休暇について、年次休暇、夏季休暇は9割が回答しているが、慶弔は全体で約8割のところ20~

表7 年齢別の収入についての状況（複数回答）

	全体	年齢			
		20～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
	n=83	n=17	n=25	n=27	n=14
自分の就労収入だけで暮らしている	4.3%	5.3%	6.9%	3.4%	0.0%
自分の就労収入がなくなると家計が非常に厳しい	44.7%	57.9%	51.7%	48.3%	11.8%
自分の就労収入がなくても家計維持は可能	30.9%	21.1%	20.7%	31.0%	58.8%
ほかにも生活のために仕事をしている (ダブルワークをしている)	2.1%	5.3%	3.4%	0.0%	0.0%
就労収入ではない収入がある (年金、児童扶養手当、養育費、不動産収入など)	10.6%	5.3%	10.3%	6.9%	23.5%
その他	4.3%	0.0%	3.4%	10.3%	0.0%
無回答	3.2%	5.3%	3.4%	0.0%	5.9%

表8 年齢別の福利厚生状況（複数回答）

	全体	年齢				
		20～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
	n=83	n=17	n=25	n=27	n=14	
休暇	年次休暇	97.6%	100.0%	100.0%	92.6%	100.0%
	夏季休暇	95.2%	100.0%	92.0%	92.6%	100.0%
	慶弔休暇	78.3%	64.7%	72.0%	81.5%	100.0%
	療養休暇	39.8%	47.1%	40.0%	33.3%	42.9%
	産前産後休暇	47.0%	47.1%	36.0%	44.4%	71.4%
	育児休暇	37.3%	52.9%	28.0%	37.0%	35.7%
	介護休暇	47.0%	41.2%	40.0%	51.9%	57.1%
	その他	8.4%	5.9%	12.0%	3.7%	14.3%
	無回答	1.2%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%
手当等	通勤手当	96.4%	100.0%	96.0%	96.3%	92.9%
	資格手当	2.4%	0.0%	4.0%	3.7%	0.0%
	賞与	81.9%	70.6%	80.0%	88.9%	85.7%
	昇給	25.3%	23.5%	20.0%	22.2%	42.9%
	退職金	7.2%	5.9%	8.0%	7.4%	7.1%
	超過勤務手当	7.2%	0.0%	8.0%	11.1%	7.1%
	その他	3.6%	5.9%	8.0%	0.0%	0.0%
	無回答	3.6%	0.0%	4.0%	3.7%	7.1%
社会保険	医療保険	74.7%	58.8%	76.0%	77.8%	85.7%
	年金保険	66.3%	58.8%	72.0%	63.0%	71.4%
	雇用保険	85.5%	82.4%	80.0%	88.9%	92.9%
	労災保険	39.8%	41.2%	44.0%	37.0%	35.7%
	なし	3.6%	5.9%	4.0%	3.7%	0.0%
	その他	1.2%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答	2.4%	0.0%	0.0%	3.7%	7.1%

39歳では64.7%の回答にとどまり他の年代よりも低くなっている。産前産後や育児休暇についてはあったかどうか分からないという回答もみられた。その他の記述には、子どもの看護休暇、生理休暇、参観日、災害、ワクチン接種などがあつた。また、療養、産前産後、育児、介護などは取得できるが無給休暇であるという記述が3件あつた。

手当については、通勤手当は96.4%、賞与は81.9%と多かったが、昇給は25.3%であつた。また、その他の記述に、昇給は3年まで、または、5年までという記述が数件あつた。20～39歳で超過勤務手当を回答した人がいなかった。また、その他の記述に「超過勤務手当は、制度としてはあるが原則超過勤務は禁じられている」という記述があつた。その他には、地域手当があるという回答もあつた。

社会保険については、雇用保険があるという回答

が最も多く85.5%で、労災保険を回答したのは39.8%だつた。余白に「?」や「わかりません」という記述があり、医療保険から労災保険まですべてあると回答した人はほとんどいなかった。社会保険は「なし」という回答も数名存在したが、これは短時間労働のため適用対象ではなかった可能性がある。

(4) 業務の状況と仕事に対する意識

新型コロナやGIGAスクールによる変化があつたかについて通算勤務年数別に整理したものが、それぞれ表9と表10である。まず、表9の新型コロナの対応については、無回答が51.8%であつた。「休業補償」と「休業対応として有給休暇の取得」がそれぞれ8.4%、「超過勤務手当は支給されなかつた」が7.2%だつた。その他の記述をみると「子どもの学校が休校になつた際も休暇が取得できた」という

表9 通算勤務年数別の新型コロナの対応状況（複数回答）

	全体 n=83	通算勤務年数						無回答 n=1
		1年未満 n=6	1年以上 3年未満 n=5	3年以上 5年未満 n=8	5年以上 10年未満 n=18	10年以上 20年未満 n=30	20年以上 n=15	
勤務時間やシフトが増えた	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	6.7%	0.0%
賞与が減った	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
休業補償があつた	8.4%	0.0%	20.0%	0.0%	11.1%	10.0%	6.7%	0.0%
休業対応として有給休暇の取得を求められた	8.4%	0.0%	20.0%	0.0%	11.1%	10.0%	6.7%	0.0%
超過勤務が発生し、超過勤務手当が支給された	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%
超過勤務が発生したが、超過勤務手当は支給されなかつた	7.2%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	6.7%	20.0%	0.0%
その他	28.9%	16.7%	0.0%	25.0%	38.9%	36.7%	20.0%	0.0%
無回答	51.8%	83.3%	60.0%	75.0%	33.3%	50.0%	46.7%	100.0%

表10 通算勤務年数別のGIGAスクールの取り組み状況（複数回答）

	全体 n=83	通算勤務年数						無回答 n=1
		1年未満 n=6	1年以上 3年未満 n=5	3年以上 5年未満 n=8	5年以上 10年未満 n=18	10年以上 20年未満 n=30	20年以上 n=15	
機材の設置の導入・検討	8.4%	0.0%	20.0%	12.5%	11.1%	3.3%	13.3%	0.0%
電子書籍の導入・検討	6.0%	0.0%	0.0%	12.5%	5.6%	10.0%	0.0%	0.0%
公立図書館との連携を検討	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%
Webサイトをまとめたバスファインダーやリンク集を作成した	3.6%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%
Webサイトの検索方法についてガイダンスを行った	2.4%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
図書館利用指導や情報活用能力の育成について教員やICT支援員と協議した	10.8%	0.0%	0.0%	12.5%	27.8%	5.7%	6.7%	0.0%
Google Workplace/GSuiteについて学び始めた	10.8%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	13.3%	6.7%	0.0%
その他	26.5%	16.7%	20.0%	50.0%	27.8%	26.7%	20.0%	0.0%
無回答	48.2%	83.3%	60.0%	25.0%	33.3%	46.7%	60.0%	100.0%

回答から、「臨時休校は振替となり時間や手当に変更はなかった」、「家族が濃厚接触者になり、在宅勤務を1週間指示されたが3日間を超える場合は災害時特休、4日目以降は年休取得ということになった」という回答までさまざまだった。前述の災害時特休でなく年休取得になったのは、会計年度任用職員だからであり、正職員は指示のあった期間全部が災害時特休になったという。また、他には、臨時の学童など図書館以外の業務が増えた、時間外の業務が増えたという記載や、「業務は増加したが超過勤務は原則禁じられているので勤務時間ですませる」という記述があった。

表10のGIGAスクールへの取り組みについても、無回答が約半数の48.2%となった。全体をみると、「教員やICT支援員との協議」と「Google Workplace/G Suiteについて学び始めた」が10.8%と回答の中で最も多かったが、1年未満と1年以上3年未満で選択した人はいなかった。その他をみると、「図書館のclassroomを学年別に開設・運用中」「オンライン読み聞かせ、オンライン本選び」というコメントがある一方で、「この前の研修でやっとGIGAスクールの初歩的なことを知った」という記述や、「図書館や司書にはタブレット端末の支給がない」というコメントまであった。端末の支給がな

いというコメントは複数見られ、「次年度は級外教員用の共用タブレット1台を購入してもらうように交渉中」という記述もあれば、「図書館はおいてけぼりで、自主的にする以外に研修もなく、今学校でどんなことが進んでいるか分からず何もできていない」というコメントもあった。

では、学校司書の情報共有や研修の機会はどうなのか。通算勤務年数別に整理したものが表11である。職員会議に「参加する」のは、全体で34.9%であるが、1年未満は16.7%、1年以上3年未満は20%だった。「参加しない」は51.8%と半数を超え、その他には、「時々参加している」「勤務時間内であれば参加する」「年度初め等は参加するが、勤務時間外のためほぼ参加しない」「緊急時のみ」「春休み、夏休みなど長期休業中のみ」などの記述があった。

勤務校の校内研究会に「参加する」人は全体の10.8%で、ほとんどの人は参加していなかった。その他をみると、「時々参加している」「図書館を使用した授業があれば参加する」「国語科研究会に参加した」「内容や時間帯による」「長期休業中に参加できるものだけ参加」「共有フォルダからテキスト、動画等で確認が出来るものもある」などの記述があった。

学校図書館に関する研修会について聞くと、「市

表11 通算勤務年数別の職員会議、校内研究会、研修会、連絡会の状況

	全体	通算勤務年数							
		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	無回答	
	n=83	n=6	n=5	n=8	n=18	n=30	n=15	n=1	
職員会議	参加する	34.9%	16.7%	20.0%	25.0%	38.9%	40.0%	33.3%	100.0%
	参加しない	51.8%	83.3%	40.0%	75.0%	44.4%	43.3%	60.0%	0.0%
	その他	13.3%	0.0%	40.0%	0.0%	16.7%	16.7%	6.7%	0.0%
勤務校の校内研究会	参加する	10.8%	16.7%	0.0%	12.5%	11.1%	13.3%	6.7%	0.0%
	参加しない	81.9%	83.3%	100.0%	87.5%	77.8%	76.7%	86.7%	100.0%
	その他	7.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	10.0%	6.7%	0.0%
学校図書館に関する研修会 (複数回答)	市や教育委員会主催の研修会	75.9%	50.0%	40.0%	62.5%	77.8%	83.3%	86.7%	100.0%
	県や他の市町村の研修会	45.8%	16.7%	40.0%	37.5%	50.0%	53.3%	46.7%	0.0%
	民間団体の主催する研修会	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.7%	20.0%	0.0%
	公的な研修制度はない	3.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
	その他	9.6%	33.3%	0.0%	0.0%	11.1%	10.0%	6.7%	0.0%
	無回答	9.6%	33.3%	60.0%	0.0%	5.6%	3.3%	6.7%	0.0%
学校司書の連絡会	ある	82.9%	50.0%	60.0%	100.0%	66.7%	90.0%	93.3%	100.0%
	なし	6.1%	16.7%	20.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	7.3%	16.7%	0.0%	0.0%	11.1%	6.7%	6.7%	0.0%
	無回答	4.9%	16.7%	20.0%	0.0%	5.6%	3.3%	0.0%	0.0%

や教育委員会主催の研修会」に参加するという回答は全体で75.9%だったが、5年以上勤務している人は7割以上が参加と回答しているのに比べて5年未満は低く無回答が多かった。年間の開催数を聞くと、回答の半数は1回または2回だったが、7回や8回開催されているところもあるようだ。また、「市内で開催される研修会等は、校長の許可を得て参加する場合は勤務扱いで交通費が支給される」「教育センターの研修は希望し、校長が了解したら参加できる」という記述があった。

「県や他の市町村の研修会」に参加している人は、45.8%と半数を下回り、1年未満は16.7%だった。

「交通費が支給され出張扱いである」という記述がある一方で、「市内会場の研修は参加でき交通費が出る」「年休をとって参加」「中学校の時は勤務扱いであったが、小学校は年休をとり参加」という記述もあった。さらに「参加する際交通費の支給がある。ただ、交通費の予算に限りがあるため全ての研修に参加できるわけではない。現在はmeet等のオンライン研修が主流となり、交通費が発生しない研修については制限なく参加出来ている」という回答もあった。

「民間団体の主催する研修会」に参加しているのは全体の13.3%で、いずれも10年以上勤務している人だった。参加については、「内容が適当だと認められれば出張扱いで交通費支給」「市内開催で校長に認められたら勤務扱いとなり交通費の対象」「年

休を取る必要がある」「web研修のみ勤務扱い」とさまざまなようだ。さらにその他には、中学校を対象とした県中部地区の司書の研修会が年4回あるという回答や学校司書同士の自主研修会があるという回答もあった。一方で、「臨時的立場で研修に行く権利は認められていない」という記述もあった。

学校司書の連絡会は「ある」という回答が全体の82.9%だった。年間何回開催されているか聞くと、最も開催数の多いものは10回または11回であったが、1回から7回まで回答のバラつきがあった。コロナ禍で中止となり、開催数が減ったという記述が多く、「コロナのため不明」という記述もあった。

開催方法については「研修会が連絡会をかねている」「研修会の時に実施している」というものや「勤務時間外、土日にしている。総会もしている大切な会」「任意なので不定期、自主的な集まり」「対面3回くらいでオンラインは随時」などさまざまだった。

仕事のやりがいや満足度については表12に示す。やりがいがあると感じている人は、「そう思う」「まあそう思う」あわせて98.9%であった。今の仕事への満足度をみると、全体の57.8%が「やや満足している」と回答し、「やや不満」が7.2%、「不満」が1.2%だった。通算勤務年数が長い人でも「やや不満」や「不満」の回答があった。一方で、司書として働き続けたいか聞くと、「働き続けたい」が81.9%で、回答者数が少ないとはいえ1年以上3年未満の人は全員が働き続けたいと回答していた。「働き続けた

表12 通算勤務年数別のやりがい、満足度

		全体	通算勤務年数						無回答
			1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	
		n=83	n=6	n=5	n=8	n=18	n=30	n=15	n=1
やりがいがあるか	そう思う	47.0%	33.3%	60.0%	50.0%	55.6%	33.3%	60.0%	100.0%
	まあそう思う	51.8%	66.7%	40.0%	50.0%	44.4%	63.3%	40.0%	0.0%
	あまりそう思わない	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%
今の仕事内容について	満足している	33.7%	66.7%	20.0%	25.0%	27.8%	30.0%	40.0%	100.0%
	やや満足している	57.8%	16.7%	60.0%	75.0%	66.7%	60.0%	53.3%	0.0%
	やや不満	7.2%	16.7%	20.0%	0.0%	5.6%	6.7%	6.7%	0.0%
	不満	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%
司書として働き続けたいか	働き続けたい	81.9%	66.7%	100.0%	75.0%	83.3%	83.3%	80.0%	100.0%
	働き続けたくない	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
	どちらともいえない	16.9%	33.3%	0.0%	25.0%	16.7%	16.7%	13.3%	0.0%

くない」は1.2%で「どちらともいえない」が16.9%であった。

3. 考察

調査結果から、鳥取県内の公立小中学校等で働く学校司書について2点指摘したい。

(1) 「不安定」な立場

会計年度任用職員の問題についてはさまざまに論じられているが、やはり給与が低いと気持ちの余裕がなくなる。学校司書は女性が多く、家庭の収入を担う配偶者がいる前提で考えられているところがあるが、「自分の就労収入がなくても家計維持が可能」という人は今回の調査で約3割であった。家族全員が働いて家計を支えている状況や、自分が主たる生計維持者として家計を支えている人もいるように経済的に余裕があるわけではないことがわかる。

今回の調査ではパートタイム会計年度任用職員が全体の約7割だった。常勤職員に比べて任期があること、一週間の勤務時間が少なく、曜日によって勤務時間が異なることがある、夏季休業日は変則的勤務になることがあるなど働き方も安定していない。また、原則超過勤務は禁じられているというコメントがあることから限られた時間に業務を終える必要がある。

手当や休暇、保険の面をみても十分な保障があるとはいえない。とくに社会保険の回答をみると、雇用保険がかるうじて8割以上だが、他は少なく労災にいたっては39.8%であった。手当や社会保険について「わからない」や無回答もあり、回答者本人が自分の状況をあまり把握できていないと思われる。筆者らは臨時的任用職員として働いた経験があるが、必要な時に自分から確認をしないとわからないことがあった。雇用主からの十分な説明がないと思われる。もちろん労働者の権利として自分から管理職にたずねればいいのだが、厄介なことを何度も聞いて印象が悪くなるのではないかという意識が働

き、まして、学校図書館にいると他の教職員との交流が少なくなりがちであり気軽に聞くことが難しい。このように、経済的、時間的な余裕のなさ、将来の見通しのなさ、保障が十分とはいえない状況などが精神的な不安定さを強めているといえるだろう。

また、学校での立場をみても「不安定」さがある。学校司書の始業・終業時間をみると、学校の授業等の開始時刻や終了時刻と必ずしも合致しているわけではない。勤務時間のズレは他の教職員との日常的な情報共有に齟齬を生じさせられると思われ、職員会議に参加しているのは約3割であることや勤務時間が合えば参加するという記述があることから、学校全体で何が起きているのか把握するチャンスも乏しい。一方で、図書館の専任か他職種との兼務かたずねた項目の自由記述に、「行事などで役割がある」「校内で生じる図書館以外の仕事もある」というコメントがあるように、学校の教職員の一員としての自覚も求められる。十分な情報共有がなく疎外感を感じやすい一方で、何かあれば教職員の一員としての役割が強調されるのは「都合よく使われている」と不満を感じるようになるのではないだろうか。

(2) 「変化」に対応する自助努力の限界

今回の調査の回答をみると、学校司書の仕事にやりがいを感じて働き続けたい人が多かった。しかし、調査票の余白に、「本にたずさわることは好きです。しかし体力とパソコン作業に気力がついていけなくなりました」という記述があるように、ここ最近のGIGAスクールなどの学校を取り巻くさまざまな変化についていくことが難しいと感じる学校司書がいることがわかる。

実際に、GIGAスクールについて最近知ったばかりというコメントや端末の支給がなく何もわからないという状況があることがわかった。端末の支給がなくても各自で学ぶことができるのではないかと思えるが、それも限界があるだろう。『令和3年版情報通信白書』によると、所属世代別インターネット利用率は400万円以上で8割を超えるが、2020年

の結果をみると200万円～400万円未満は73.6%、200万円未満は59%であった⁴⁾。今回の調査対象者を考えると、主たる生計維持者もいるため、自宅に十分なインターネット環境がなく利用していない可能性も考えられる。スマホは持っていますが自分が自由に使えるパソコンや端末がないかもしれない。

今回の調査は郵送とwebアンケートを併用したが、郵送が72.3%、webが27.7%だった。webの回答者は大学卒の割合が約7割を占め、8割以上が既婚だった。収入について「自分の就労収入がなくても家計維持は可能」と回答した割合をみると、郵送が27.9%、webは38.5%と約10%高かった。全体の回答は郵送が多いことから、情報技術の変化に対応し備えができていない人はまだ少ない可能性も考えられる。

しかし、学ぶ機会について考えてみると、研修によっては出張扱いではなく、休みをとって自費で参加する必要があり気軽に参加できるものではない。そのうえ、コロナ禍で研修会や連絡会が中止になるなど最新の動向を学ぶ機会が少なくなれば、お手上げだと感じる人もいるだろう。誰一人取り残さないデジタル化をすすめるためにも、学校図書館や学校司書を取り残さないようにする必要がある。

おわりに

鳥取県内の公立の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校で働く学校司書や学校図書指導員等を対象に調査を行ったが、答えにくいと感じる人もみられ有効回答率は45.4%にとどまった。学校長宛でなく教育委員会にも依頼文を出す、連絡会での通知を依頼するなど、回答率をさらに上げる工夫が必要であった。また、調査時期も年度末だったため回答が難しい人もいたと思われる。今回の回答者は学校図書館で長年働く40代以上の人が多かったことから、会計年度任用職員制度導入後に働き始めた人や、現在の20代30代が中核になる頃には仕事への意識

が変わっている可能性もある。引き続き学校司書の状況に注目していきたい。

今回の調査から、司書をめざす学生へのキャリア教育として、会計年度任用職員についての理解や働くことについての知識が必要だと感じた。卒業後はじめて働く職場で孤立しないように、自分から行動する姿勢を身に付けることも重要である。今回、調査票の余白を使ってまで、学校司書はやりがいのあるよい仕事であると記述した方が複数いた。学校司書の厳しさとやりがいの両面をどのように伝えるのか検討しながら、これからの学校図書館を支える人材の育成に努めていきたい。

著者資格

ENは研究の着想、調査票の作成、データの分析および草稿の作成：KKおよびKNは調査票への助言、データの集計および分析：すべての著者は最終原稿を読み承認した。

引用・参考文献

- 1) 学校図書館問題研究会「学校司書配置調査」
http://gakutoken.net/opinion/S_SchLibrarian/
(2022年2月1日閲覧)。
- 2) 長岡絵里佳, 河崎和穂, 中島久美子「鳥取県における非正規司書の実態と働き方の意識：令和3年度鳥取看護大学・鳥取短期大学地域研究・活動推進事業助成金報告」, 『グローバル：鳥取看護大学・鳥取短期大学グローバルセンター年報』第5号(2022), pp. 83-86。
- 3) 文部科学省「第6次『学校図書館図書整備等5か年計画』(令和4年1月24日)」https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/mext_01751.html (2022年2月1日閲覧)。
- 4) 総務省『令和3年版 情報通信白書』<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/nd242120.html> (2022年9月15日閲覧)。